

01 | 9月定例会代表質問

9月定例会において、「地域政党京都党」市会議員団の江村理紗議員（右京区）と佐々木たかし議員（中京区）が代表質問を行いました。

○江村理紗議員（右京区）

■財政全般について（京都市平成24年度決算）

【質問要約】

京都市の平成24年度決算は、一般会計の実質収支が19億円の黒字であるものの、財政力指数は政令指定都市の中でも7番目と依然として低く、平成24年度においても実に40%を地方交付税が占めております。現在、京都市の臨時財政対策債は累計2,728億円にのぼり、全会計の市債残高も臨財債を含めると2兆1,514億円と平成14年度の実質市債残高のピーク時を上回っています。

こういった市民・国民に見えにくい借金を生みだしてしまったのは国の責任ですが、地方がこの対処にすぎり過ぎるのは危険です。そのため、現在の法定率引き上げの主張も必要ですが、例えば鳥取県のように、臨財債は地方自治体の責任において行う借金であるとHP等で広く県民に伝えることや、三重県松坂市のように極力臨財債に依存せず、事業の中身を徹底して精査し全体の予算総額を抑制する努力も重要です。適切な財政運営を行うために、今後この臨財債の取扱いについてお考えをお示してください。

【回答】

地方交付税の中で臨財債の比率が上がっていることは危惧している。指摘の通り、臨財債には市民へ周知を図りながら慎重に取り扱っていきたい。

■五山の送り火を世界遺産へ

【質問要約】

京都市では「古都京都の文化財」として17の社寺が世界遺産として、また祇園祭が無形文化財として登録されていますが、今回、京都市の誇るべき無形文化として非常に象徴的な五山送り火を、新たに世界遺産登録を目指すようご提案致します。

（五山の送り火の由来・割愛）

私は、この五山送り火の持つたぐいまれな歴史が、長い年月をかけ、市民の努力により創り上げられてきたことに敬意を表すると共に、その仏教的意味、伝統、地域力などは、今後日本、そして京都の持つソフトパワーを発信する大きな力になると信じております。世界遺産の登録は、改めて対象物の文化的価値を高めると共に、そのネーム・バリューを国内外にアピールする絶好の機会になります。日本や世界中から旅行者が訪れ、近隣の住民の勢いや士気も活気づき、まさに人・モノ・カネの好循環を生み出します。今まさにユネスコの世界文化遺産登録により、周辺地域に莫大な経済効果をもたらしている富士山がその例です。京都に“訪れてこそ感じる魅力”を象徴する無形文化を、今後さらに世界へ発信し、京都市として、五山送り火の世界遺産登録を目指すべきと考えますが、市長のお考えをお示してください。

【回答】

五山送り火は随分過去に取り組んだ経緯がある。歴史の街・京都として今後も世界遺産に向けては積極的に登録数増を目指すため、五山送り火についても取り組んでいく。

その他、“台風18号による風評被害対策（要望）”“京都市不祥事対策”“観光MICE誘致戦略”に関して質問を致しました。



○佐々木たかし議員（中京区）

■安心医療都市「京都」の可能性

【質問要約】

近年、「たらい回し」や「医療の危機」「医療の崩壊」という言葉を耳にするようになりました。この背景には、長寿化が進み、患者数は増える一方で、医師不足や医師の偏在、自治体病院の赤字経営、自治体の財政難など様々な要因があります。そのような中で京都市は非常に恵まれた状況にあり、自治体病院は公共性と効率性を両立するという非常に難しい舵取りが要求されている中で、心強い取り組みがなされています。少子高齢化社会を迎え、社会の宝とも言える子どもを安心して産める環境を整えるとともに、この国を支えてこられたお年寄りの方々が安心して暮らせる環境づくりは非常に重要です。京都市がこの恵まれた医療環境を生かし、安心医療都市「京都」を実現することはこれらを同時に実現するものであり、まさにこの時代に求められているものであります。そしてまた、京都市にとって多くの人々を魅了する強力なブランドにもなります。日本最速の救急車到着時間の実現、市立病院の看護師確保、ヘリポートの早期運用開始など、今ある課題にはしっかりと対応し、必要な投資を行うとともに、京都の恵まれた医療環境を活かして、安心医療都市「京都」を実現する。是非、市長が先頭に立ち、この取り組みを進めて頂きたいと思いますが、いかがでしょうか？

【回答】

看護師・医師の確保はこれまでも取り組んできたが、更なる取り組みを進める。救急車の到着時間に対しては、実態調査を行い、更なる到着時間短縮に取り組む。救急隊と病院の連携も深め、全ての市民、そして、観光客の方々が適切な医療を受けられる体制をさらに進化させていく。

■地域分権改革の推進

【質問要約】

現在、大阪の池田市、三重県の名張市などでは、地域に権限や予算を移譲し、「地域のことは地域が責任をもってまちづくりを進めていこう」という取り組みが行われております。道州制や特別自治市といった大きな枠組みの議論ももちろん大切ですが、これらの取り組みは、地域主権改革の原点に立ち返ったものであり、地域主権改革の議論の本質ともいえます。こういった地域分権や庁内分権の議論こそが、これからの公共を考える上で正しい答えを導き出すはずです。町衆精神の宿るこの京都から、誇り高さ主権者に権限と責任を移譲し、あるべき公共の姿を日本全国に示していく。これこそが私は京都という町の歴史的使命だと考えます。この使命を果たすべく、日本の夜明けに向けた大きな一歩を踏み出して頂きたいと思いますが、いかがでしょうか？

【回答】

京都には地域コミュニティが根付いており、取り組みが進められている。さらに発展させていくため、全国をリードする京都ならではの市民力を活かした取り組みを全庁挙げて進めていく。

議会論戦レポート vol.2 ~二条城は火曜日休み??~

年間約150万人の観光客が訪れる二条城。休城日があるのをご存知でしょうか。年末年始だけでなく7月、8月、12月、1月の火曜日が休城日です。しかし、清水寺、金閣寺、東寺をはじめ市内の寺社仏閣のほとんどに拝観の休日はありません。さらに国宝4城（姫路、彦根、犬山、松本）の全てが年末年始以外の休城日はありません。二条城の休城は国からの指導のためです。この地方分権時代に逆行する京都市の判断に京都党は反対の声を上げました。休城日を規定する条例案の反対討論で国際文化都市として二条城の出来る限りの開城を主張しました。

